

2014年12月9日

各 位

本店所在地 東京都港区東新橋一丁目9番1号  
会 社 名 ソフトバンク株式会社  
(コード番号9984 東証第一部)  
代 表 者 代表取締役社長 孫 正義

**当社子会社（ヤフー株式会社）による公開買付けの結果に関するお知らせ**

当社の子会社であるヤフー株式会社（東証第一部、コード番号：4689、以下「ヤフー」）は、2014年10月22日開催の取締役会において、株式会社カービュー（東証マザーズ市場、コード番号：2155、以下「カービュー」）の普通株式の全て（ただし、ヤフーが所有するカービューの普通株式及びカービューが所有する自己株式を除きます。）及び新株予約権の全てを取得し、カービューをヤフーの完全子会社とする取引の一環として、公開買付け（以下「本公開買付け」）を実施することを決議し、2014年10月23日より本公開買付けを実施しておりましたが、本公開買付けが2014年12月8日をもって終了しましたので、別添資料のとおりお知らせいたします。

以上

\*\*\*\*\*（本件に関する報道機関からのお問い合わせ先）\*\*\*\*\*  
ソフトバンク株式会社 広報室 03-6889-2300



2014年12月9日

各位

会社名 ヤフー株式会社  
 代表者の役職氏名 代表取締役社長 宮坂 学  
 (コード番号 4689 東証第一部)  
 問い合わせ先 取締役最高財務責任者 大矢 俊樹  
 電話 03-6440-6170

**株式会社カービュー（証券コード：2155）に対する  
 公開買付けの結果に関するお知らせ**

ヤフー株式会社（以下「公開買付者」または「当社」といいます。）は、2014年10月22日開催の取締役会において、株式会社カービュー（株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）マザーズ市場、証券コード：2155、以下「対象者」といいます。）の株式等を公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議し、2014年10月23日より本公開買付けを実施しておりましたが、以下のとおり、本公開買付けが2014年12月8日をもって終了致しましたので、その結果についてお知らせ致します。

1. 買付け等の概要

(1) 公開買付者の名称及び所在地

ヤフー株式会社  
 東京都港区赤坂九丁目7番1号

(2) 対象者の名称

株式会社カービュー

(3) 買付け等に係る株券等の種類

- ① 普通株式
- ② 新株予約権

2013年4月25日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）

(4) 買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
6,149,360株	2,067,400株	—株

(注1) 応募株券等の総数が買付予定数の下限（2,067,400株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付けを行いません。応募株券等の総数が買付予定数の下限以上の場合、応募株券等の全部の買付けを行います。上記「買付予定数」欄には、本公開買付けにより公開買付者が取得する対象者の株券等の最大数を記載しています。当該最大数は、対象者が2014年10月22日に公表した「平成27年3月期第2四半期決算短信[日本基準](連結)」(以下「対象者決算短信」といいます。)に記載された2014年9月30日現在の発行済株式総数(12,665,600株)から対象者決算短信に記載された2014年9月30日現在の自己株式数(419,440株)及び本公開買付けに係る公開買付届出書提出日において当社が所有する株式数(6,590,800株)を控除し、対象者が2014年6月19日に提出した第18期有価証券報告書に記載された2014年5月31日現在の新株予約権(2,470個)の目的となる対象者の普通株式の数(494,000)

株)を加えた株式数(6,149,360株)になります。

(注2) 単元未満株式も本公開買付けの対象としております。なお、会社法に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手続きに従い公開買付け期間中に自己の株式を買い取ることがあります。

(注3) 本公開買付けを通じて、対象者が所有する自己株式を取得する予定はありません。

#### (5) 買付け等の期間

##### ① 届出当初の買付け等の期間

2014年10月23日(木曜日)から2014年12月8日(月曜日)まで(31営業日)

##### ② 対象者の請求に基づく延長の可能性

該当事項はありません。

#### (6) 買付け等の価格

普通株式 1株につき金863円

本新株予約権 1個につき金57,600円

## 2. 買付け等の結果

### (1) 公開買付けの成否

本公開買付けにおいては、応募株券等の総数が買付予定数の下限(2,067,400株)に満たない場合は、応募株券等の全部の買付けを行わない旨の条件を付しましたが、応募株券等の総数(5,722,700株)が買付予定数の下限(2,067,400株)以上となりましたので、公開買付開始公告及び公開買付届出書に記載のとおり、応募株券等の全部の買付けを行います。

### (2) 公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名

金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含み、以下「法」といいます。)第27条の13第1項の規定に基づき、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号。その後の改正を含みます。)第9条の4及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令(平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含み、以下「府令」といいます。)第30条の2に規定する方法により、2014年12月9日に東京証券取引所において、報道機関に公表致しました。

### (3) 買付け等を行った株券等の数

株券等種類	① 株式に換算した応募数	② 株式に換算した買付数
株券	5,228,700株	5,228,700株
新株予約権証券	494,000株	494,000株
新株予約権付社債券	—	—
株券等信託受益証券 ( )	—	—
株券等預託証券 ( )	—	—
合計	5,722,700株	5,722,700株
(潜在株券等の数の合計)	(494,000株)	(494,000株)

### (4) 買付け等を行った後における株券等所有割合

買付け等前における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	65,908個	(買付け等前における株券等所有割合 51.73%)
------------------------------	---------	---------------------------

買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	2,750 個	(買付け等前における株券等所有割合 2.16%)
買付け等後における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	123,135 個	(買付け等後における株券等所有割合 96.65%)
買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	一個	(買付け等後における株券等所有割合—%)
対象者の総株主等の議決権の数	122,457 個	

(注1)「買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」及び「買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」は、各特別関係者（ただし、特別関係者のうち法第27条の2第1項各号における株券等所有割合の計算において府令第3条第2項第1号に基づき特別関係者から除外される者を除きます。）が所有する株券等に係る議決権の数の合計を記載しております。

(注2)「対象者の総株主等の議決権の数」は、対象者が2014年11月14日に提出した第19期第2四半期報告書に記載された2014年9月30日現在の総株主の議決権の数（1単元の株式数を100株として記載されたもの）です。ただし、単元未満株式及び新株予約権も本公開買付けの対象としていたため、「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、上記第2四半期報告書に記載された2014年9月30日現在の発行済株式総数（12,665,600株）から対象者が所有する自己株式数（419,440株）を控除し、対象者が2014年6月19日に提出した第18期有価証券報告書に記載された2014年5月31日現在の新株予約権（2,470個）の目的となる対象者の普通株式の数（494,000株）を加えた株式数（12,740,160株）にかかる議決権の数（127,401個）を分母として計算しております。

(注3)「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

#### (5) あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算

該当事項はありません。

#### (6) 決済の方法

- ① 買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地  
野村証券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目9番1号

- ② 決済の開始日  
2014年12月15日（月曜日）

#### ③ 決済の方法

公開買付期間終了後遅滞なく、公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等（外国人株主等の場合は常任代理人）の住所宛に郵送します。なお、野村ネット&コールにおいて書面の電子交付等に承諾されている場合には、野村ネット&コールのウェブサイト(<https://nc.nomura.co.jp/>)にて電磁的方法により交付します。

買付けは、金銭にて行います。応募株主等は公開買付けによる売却代金を、送金等の応募株主等が指示した方法により、決済の開始日以後遅滞なく受け取ることができます（送金手数料がかかる場合があります。）。

#### 3. 公開買付け後の方針等及び今後の見通し

本公開買付け後の方針等については、当社が2014年10月22日付で公表しました「株式会社カービュー（証券コード：2155）に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」に記載の内容から変更はありません。

#### 4. 公開買付報告書の写しを縦覧に供する場所

ヤフー株式会社 東京都港区赤坂九丁目7番1号  
株式会社東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町2番1号

(参考) 2015年3月期第3四半期(累計)連結業績予想(2014年10月29日公表分)および2014年3月期第3四半期(累計)実績

(単位:百万円)

	連結売上高	連結営業利益
2015年3月期第3四半期(累計)	305,966 ~307,966	139,997 ~142,097
2014年3月期第3四半期(累計)	284,911	147,124

※2015年3月期第3四半期(累計)連結業績予想については国際会計基準(IFRS)を適用しております。また、2014年3月期第3四半期(累計)実績は日本基準となります。

2014年3月期 通期連結業績 実績

(単位:百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
2014年3月期 通期連結業績	386,284	197,416	197,634	125,116

※2014年3月期 通期連結業績 実績は日本基準となります。

以 上

(注1) 本公開買付けに関する全ての手続は、特段の記載がない限り、全て日本語において行われるものとします。本公開買付けに関する書類の全部又は一部については英語でも作成されますが、当該英語の書類と日本語の書類との間に齟齬が存した場合には、日本語の書類が優先するものとします。

(注2) 本書中の記載には、米国1933年証券法(Securities Act of 1933)第27A条及び米国1934年証券取引所法(Securities Exchange Act of 1934)第21E条で定義された「将来に関する記述」が含まれています。既知もしくは未知のリスク、不確実性又はその他の要因により、実際の結果が「将来に関する記述」として明示的又は黙示的に示された予測等と大きく異なることがあります。公開買付者又はその関連会社は、「将来に関する記述」として明示的又は黙示的に示された予測等が結果的に正しくなることをお約束することはできません。本書中の「将来に関する記述」は、本書の日付の時点で公開買付者が有する情報を基に作成されたものであり、法令で義務付けられている場合を除き、公開買付者又はその関連会社は、将来の事象や状況を反映するために、その記述を更新したり修正したりする義務を負うものではありません。